

1. ベルギーの政治動向

(1) フランダース政府とオランダ政府、政府間対話を開催

フランダース政府とオランダ政府は、第 4 回目となる政府間対話をオランダのミッテルブルフで開催した。フランダース政府からはヘールト・ブルジョワ首相とベン・ウェイツ モビリティ・公共事業・ブリュッセル周辺自治体・観光・動物福祉相、スベン・ガッツ文化・メディア・若者・ブリュッセル相、ヒルデ・クレヴィッツ副首相兼教育省相が、オランダ側からはマルク・ルッテ首相ら複数の政府閣僚が参加した。この会合では、気候変動対策やインフラなどについて議論。この他、教育分野では、双方に共通する教員不足に対処するため、作業部グループを創設することで合意した。(2018 年 11 月 5 日)

(2) フランダース政府、干ばつ・水害対策に向けた農業部門の行動計画を作成

フランダース政府の干ばつに関する諮問グループは、ヨーケ・スカウブリーヘ環境・自然・農業相に干ばつと洪水に関する行動計画案を提出した。同グループは、2016 年から検討作業を行っており、この行動計画案は、気候変動によって発生頻度の高まりが予想される水不足や干ばつ、洪水に対して農業部門の備えを高めることが目的。◆代替的な水源の把握、◆規制枠組みや施策の最適化、◆農家に対する水確保の推奨、◆研究及びグッド・プラクティス共有の促進、◆農家を対象とする水の持続可能な利用と管理の周知、の 5 分野における勧告を行った。(2018 年 11 月 15 日)

(3) フランダース政府、ブレグジット行動計画を承認

フランダース政府は、英国の EU 離脱（ブレグジット）に向けた行動計画を承認した。この行動計画は次の 4 点からなる。◆EU 域外への輸出経験のない中小企業への支援を拡大するため、フランダース政府投資局（FIT）の予算を 190 万ユーロ拡大し、既存の専用窓口を「ブレグジット・ヘルプデスク」に集約する。◆政府外務局の強化を継続し、様々なレベルでのステークホルダーとの協調を図る。◆EU の次期中期予算枠組み（2021～2027 年）にブレグジットの影響を受ける地域・企業への補償を盛り込むよう要請する。◆英国・EU 間の投資案件に関する知見を有する投資先としてフランダース地域をアピールする。(2018 年 11 月 16 日)

(4) ベルギー・カトリック教会が初となる年次報告書を発表

ベルギー・カトリック教会は初となる年次報告書を発表した。教会の活動の透明性の向上を目的とするもので、2年間をかけて2016年のデータを収集し、まとめた。報告書によると、カトリック教徒はベルギーの人口の52.76%を占めるが、教えを実践する信者は9.42%（107万1,853人）となった。一方、国内の全3,846教区で、教理の学習や礼拝などを16万3,360名のボランティアが支援。洗礼式は5万857件、堅信式は4万1,060件、秘跡による婚礼は7,859件だった。また、国内の司教座と全司教区センターの運営費は合計で2,629万6,161ユーロだった。（2018年11月21日）

(5) 「イエロー・ベスト」運動がベルギーにも飛び火、一部で暴徒が乱入

フランスで発生した燃料への増税反対に端を発する「イエロー・ベスト（gilet jaune）」運動の波がベルギーにも到達した。フランスの石油大手トタルが拠点を構えるフリユイ（Feluy、シャルルロワ近郊）では、約400名の覆面の暴徒がデモ参加者に紛れ込み、石や火炎瓶を放擲、トラックや報道関係車両を襲撃し、約30名が逮捕された。また、年末商戦の始まりを告げるブラックフライデー（11月の第4金曜日）に合わせ、ショッピングセンターへの自動車でのアクセスを妨害する行動も見られた。ブリュッセルでもデモが一部、暴力行為に発展したほか、フランダース地域でもデモが発生した。（2018年11月22日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 電力価格、「危機」前の水準に

一時高騰していた電力価格が再び通常の水準に戻った。フラマン語（オランダ語）経済紙「De Tijd」やフランス語公共放送RTBFが報じた。今年9月、国内の原子力発電所を運営するエネルギー大手エンジー（Engie）のベルギー子会社のエレクトラベルが、10月から12月にかけて複数の原子炉の関連施設の点検が予定されていることを明らかにしたことに伴い、電力供給不安から11月の電力フォワード価格が急騰。その後、送電事業者エリア（Elia）や連邦政府が対策を発表したことで市場は落ち着きを取り戻した。（2018年11月3日）

(2) eコマースに参画する個人事業主は全体の半分以下=UNIZO調査

フラマン語（オランダ語）系の個人事業者の団体UNIZOは、個人事業者のインターネットの利用に関する調査の結果を発表した。これによると、インターネット上の個人ウ

ウェブサイトやフェイスブックを利用している事業者は全体の約 9 割に上るものの、e コマースを行う事業者は全体の半分以上にとどまった。さらに、毎月の受注が 10 件以下の e コマース事業者の割合が 56%と最も多く、11~50 件は 26%、50 件超は 18%だった。また、e コマースでの売上高の割合が全体の 1~10%に過ぎない事業者が 40%を占め、事業者の 35%が e コマースを収益源でなく、コストとして認識していた。ただし、事業者の大部分が e コマースの重要性を認識しており、78%が今後、オンラインとオフラインのさらなる連携を目指すと回答。e コマースから撤退すると回答した事業者は 9%のみだった。(2018 年 11 月 6 日)

(3) 「学生自営業者」が拡大

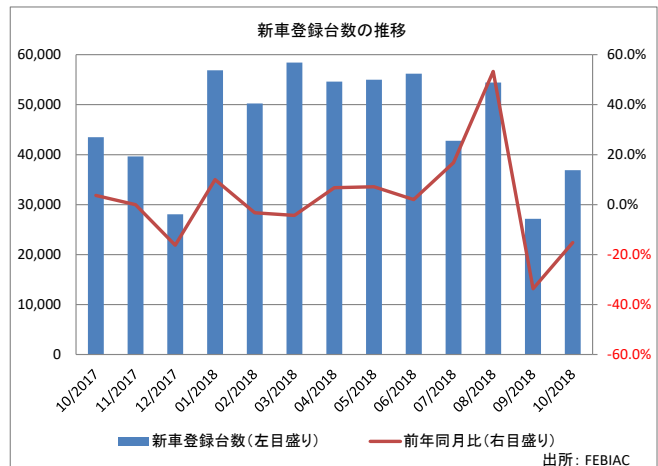
人材サービスのアセルタ (ACERTA) は、2018 年 1~9 月に起業したスターター企業の 4.9%が「学生自営業者 (étudiant-indépendant)」だったと発表した。前年同期と比較して、10.5%増加したという。学生自営業者の 65%は 21 歳以上で、同社は「自営業者としての成功を望む前に、学生としていかに成功し得るかを慎重に見極めている」と説明した。また、高等専門学校や大学など教育機関が、学生に対して学生自営業者について説明する機会を増やしていると同時に、学生から教育機関への問い合わせも増えているという。学生自営業者の主な活動は、個人教授や学業支援など、教育活動が最も一般的だという。(2018 年 11 月 17 日)

(4) 2019 年から現金支払いでの 1・2 ユーロセント硬貨の使用を中止

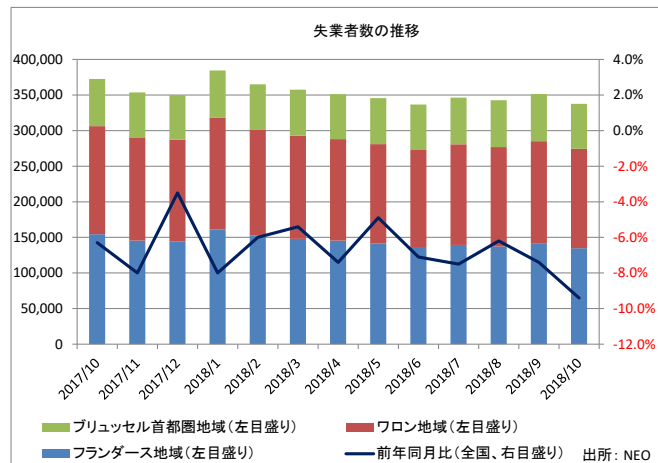
ベルギーでは 2014 年から、1・2 ユーロセント硬貨の不使用を目的とする、小売店での現金支払いにおけるユーロセントの 1 の位の切り上げ・切り下げが可能となった。しかし、導入する店舗は 3 割程度にとどまる一方で、1 ユーロセント・2 ユーロセント硬貨の使用は消費者にも商店にも不評だという。今回、政府内閣は 2019 年から現金支払い時の切り下げ・切り上げを義務化することで合意。金額のユーロセントの 1 の位が 1・2 セントのときは 0 セントに、3・4・6・7 セントのときは 5 セントに、8・9 セントの時は 10 セントに切り上げ・切り下げる。なお、カードなどによる電子決済は、これまでと同様、切り上げ・切り下げの適用は任意となる。(2018 年 11 月 23 日)

<月例経済指標>

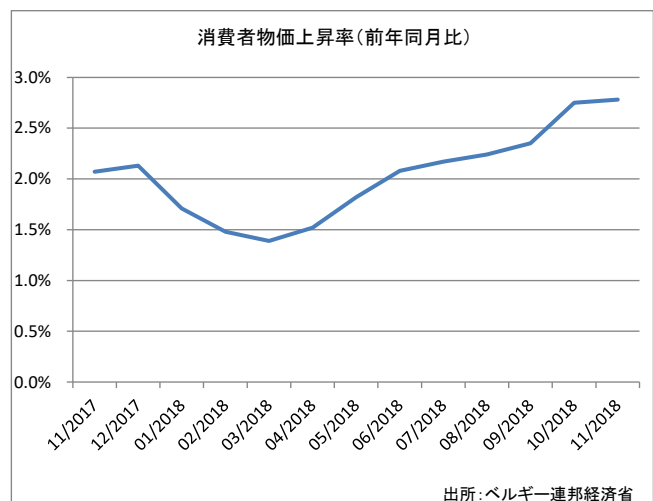
10月の新車登録台数：前年同月比15.19%減
 ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、10月の乗用車の新車登録台数は3万6,894台（前年同月15.19%減）だったと発表した。ブランド別では、BMWのシェアが9.09%と最も大きく、フォルクスワーゲン（シェア8.67%）とルノー（同8.13%）が続いた。新試験方式の導入の影響により前月に続く大幅減となった。（2018年11月3日）



10月の失業手当受給者数：前年同月比9.4%減
 国立雇用局（NEO）は、10月の失業手当受給者数が33万7,612人（前年同月比9.4%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が13万4,737人（同12.8%減）、ワロン地域が13万9,601人（同8.0%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万3,274人（同4.7%減）だった。（2018年11月28日）



11月のインフレ率：前年同月比2.78%上昇
 連邦経済省の発表によると、11月の消費者物価指数は前年同月比で2.78%上昇した。今年6月から再び2%を超える水準となっている。電力、暖房用灯油、酒類、海外旅行、レストラン・喫茶店が値上がりした。一方、燃料、果物は押し下げ要因となった。（2018年11月29日）



3. ベルギーの産業動向

(1) アルセロールミタル、ゲントで熱処理炉の完工式を開催

鉄鋼大手アルセロールミタルは、ゲントの溶融めっきラインの最新式の熱処理炉の完工式を行った。投資額は6,500万ユーロとなる。同社ベルギー法人は、次世代の鉄鋼製品の生産を目的に、この5年間で約2億5,000万ユーロの投資を行ってきた。新たな熱処理炉は、次世代型の冷間加工向け超高強度鋼を加工するラインに設置された。この超高強度鋼のめっきのための温度管理は、従来の熱処理炉では不可能だった。なお、この鋼材を利用することで、例えば自動車の車体重量を10~20%程度軽減できるという。

(2018年11月8日)

(2) 上海臨港集団、ゼーブリュージュ港に流通団地を建設

上海臨港経済発展集団（臨港集団）は、ゼーブリュージュ港の海洋ロジスティクス・ゾーン（Maritime Logistic Zone）における30ヘクタールの流通団地の建設に向けて総額8,530万ユーロの合意書に署名した。また、プロジェクトの実現に向けて、5件の覚書（MoU）にも署名。これらの覚書には、上海とゼーブリュージュにおける検査プラットフォームの設置や、両国間のeコマース・サービスの提供を主眼とする物流・貿易プラットフォームの設置、EU・中国間の輸出入向けの貿易センターの設置が含まれる。

(2018年11月17日)

(3) フランダース政府、交通データの収集・共有プラットフォームに投資

フランダース政府のフィリップ・ムイテルス労働・経済・イノベーション・スポーツ相とベン・ウェイツ モビリティ・公共事業・ブリュッセル周辺自治体・観光・動物福祉相は、交通データの収集と共有を目的とするプラットフォーム「Mobili-data」の開発に2,900万ユーロを投資すると発表した。ベルギーで使用されているナビゲーション・アプリは、ユーザーが収集したデータに基づいて経路と所要時間を算出している。新たなプラットフォームは、公共団体が収集したデータを統合し、既存のナビゲーション・アプリに提供することで交通の改善を目指す。また、将来的には、様々なアプリによってドライバーが収集した情報をプラットフォームに統合することで、状況の変化への対応を高めることを目指す。（2018年11月23日）

(4) ベルギー経済ミッションがモロッコを訪問

アストリッド女王引率の下、ベルギー経済ミッションがモロッコを訪問した。約30の産業セクターから過去最高となる469名の参加者が、カサブランカとラバト、タンジ

ールを訪問した。ベルギー国内 3 地域の貿易投資促進機関は、再生可能エネルギーやがん診断・治療、建設・インフラにおける企業と政府・自治体間取引、化学産業、物流産業などに関するイベントを開催。また、サブサハラ・アフリカ向けの三角協力の促進に向けた会議も行われた。この経済ミッションには、連邦政府のディディエ・レンデルス副首相兼外務・欧州相に加えて、連邦政府と 3 地域政府の通商担当相も同行した。
(2018 年 11 月 25 日)

4. EU の動向

(1) 欧州議会の国際貿易委、日 EU・EPA 勧告案を採択

欧州議会の国際貿易委員会は、日 EU 経済連携協定 (EPA) についての欧州理事会決定に関する勧告案を採択した。12 月 10～14 日に予定されている欧州議会本会議で採決することになり、承認されれば、EU 側での同協定発効に向けた準備が整うことになる。
(2018 年 11 月 5 日)

(2) ビジネスヨーロッパ、2019 年経済見通しで通商摩擦リスクを指摘

ビジネスヨーロッパ (欧州産業連盟) は、2019 年の EU (28 カ国ベース) の実質 GDP 成長率を 2.0% (2018 年 : 2.2%) とする 2018 年秋季経済見通しを発表した。2019 年の EU 経済はこれまでの成長トレンドを持続する見通しだが、同連盟は「通商摩擦の過熱」と「人材 (需給) ミスマッチ」をリスク要素として挙げている。その他のリスク要因として、(英国の EU 離脱に伴う) EU・英国間の将来関係が依然として不透明な点も挙げている。
(2018 年 11 月 5 日)

(3) EU、ブレグジット後の車両型式認証めぐる混乱回避策示す

欧州議会の域内市場・消費者保護委員会 (IMCO) は、英国の EU 離脱 (ブレグジット) に際して、英国において車両型式認証を取得している自動車および関連部品などのメーカーが (英国以外の) EU 加盟国で取得し直すことを認める規則案を採択した。賛成 29 に対して反対はゼロ (棄権 1) で、ブレグジットをめぐる産業・社会の混乱回避が、欧州議会内の党派を超えて重要な課題となっていることをうかがわせる。今後、本会議での承認を経て EU 理事会 (閣僚理事会) と同規則案の確定に向けて協議を行う。なお、ブレグジット以降の車両型式認証めぐる対応について、EU 加盟国は 10 月 24 日、欧州議会との交渉権限を EU 議長国 (オーストリア) に付与することで合意している。
(2018 年 11 月 5 日)

(4) 在中国・欧州商工会議所、習政権の外資政策に苦言

中国に進出した欧州企業で構成される商工会議所に相当する中国欧盟商会（会員企業数：約1,600社）は、中国政府に对外开放政策の具体的進捗を求める声明を公表した。この声明は同日、上海で開催した「第1回中国国際輸入博覧会（CIIE）」開会式の基調講演で、習近平国家主席が述べた中国の对外开放政策に対する中国欧盟商会としての見解を明らかにした。「習国家主席の講演の内容の大半は2018年4月に中国・海南省で開催されたボアオアジアフォーラム年次総会の講演内容と変わらないもの」であり、その後「多少の進捗はあるものの、中国政府の（对外开放）政策のほとんどは実現されていない」としている。さらに、（中国の对外开放政策に対する姿勢について）具体性を伴う方策や日程が示されていないと指摘。「中国における欧州企業コミュニティは（中国政府の）この種の約束事にもはや無関心になっている」と強い失望感をにじませた。（2018年11月5日）

(5) 欧州議会、離脱協定の審議は2019年初めとの見通し示す

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、ブレグジット交渉妥結を踏まえて、英国政府と合意した離脱協定草案を欧州議会のアントニオ・タヤーニ議長に提示し、状況報告を行った。欧州議会は離脱協定に関する審議は2019年初めごろになるとの見通しを明らかにしている。（2018年11月5日）

(6) 米中間選挙、下院での勢力逆転を注視する欧州

米国中間選挙の結果について様子見の欧州だが、一部有識者は下院で民主党が過半数の議席を押さえたことに注目している。特に親ロシア派とされる下院外交委員会欧州関連小委員会ダナ・ローラバッカー委員長落選の影響で、米国とEUとの関係は転機を迎えるとの指摘もある。EU・米国関係の研究者として知られるドイツアスペン研究所のタイソン・バーカー環大西洋・デジタル問題担当ディレクター（元ブランデンブルク社会・安全保障研究所の上級研究員）は11月7日、下院で民主党が過半数の議席を押さえたことについて「下院での勢力逆転はEU・米国関係に変化をもたらす」とツイッターに投稿。特に下院外交委員会の「欧州・ユーラシア・新たな脅威」小委員会で委員長を務めていたローラバッカー候補（共和党、カリフォルニア州選出）の落選の影響を指摘した。ローラバッカー候補は、西欧よりも東欧やロシアの役割を重視、英国のEU離脱について早くから支持を表明するなど欧州政治への独特のアプローチで知られる。（2018年11月6日）

(7) 米国の外交政策に大きな変化はないとの見方も

米国の中間選挙について、英国のメディアは翌7日に各紙で報じた。投票結果の解説記事では、地方や人種、性別で投票の分断が拡大したことや、過去最多の女性議員、史上初のムスリム議員、ネイティブ・アメリカン議員が誕生するなど、当選者の多様性が増したことを取り上げる報道が目立った。経済面では「フィナンシャル・タイムズ」紙が、事前の世論調査とは逆の結果となった2016年の米国大統領選や英国のEU離脱（ブレグジット）の是非を問う国民投票を引き合いに、今回の選挙結果は事前予測どおりで、米国金融市場には一定の安心感が生まれていることを指摘。他方で、2020年大統領選までの2年間は複雑性が増すとの見通しを示した。（2018年11月7日）

(8) 欧州委の秋季経済予測、2018～2019年のGDP成長率を下方修正

欧州委員会は、秋季経済予測を発表し、実質GDP成長率をEU28カ国、ユーロ圏ともに2018年を2.1%、2019年を1.9%とし、2018年5月に発表した春季経済予測から、それぞれ0.2ポイント、0.1ポイント下方修正した。また、2020年については、EU28カ国は1.8%、ユーロ圏は1.7%との予測を示した。（2018年11月8日）

(9) バス新車登録台数でEVのシェアが9%に

欧州の環境非政府組織（NGO）トランスポート&エンバイロメント（T&E）は、欧州の電気バス市場に関する報告書を発表した。同報告書によれば、2017年に欧州で受注された電気バスは1,031台で、2016年（約400台）の約2.5倍となった。欧州では、2018年半ば時点で約1,600台の電気バスが走行しており、2019年半ばまでにさらに約1,600台の導入が予想されている。2018年のバスの新規登録台数に占める電気バスの割合は9%に上ると推計しており、電気バスの需要拡大は今後数年、継続する見込みだという。

（2018年11月8日）

(10) 欧州委、米国との通商摩擦回避に取り組む姿勢を表明

欧州委員会のジャン＝クロード・ユンケル委員長は、ベルリンで南ドイツ新聞（SZ）主催の「SZ経済サミット」に登壇、米国との通商摩擦回避に向けて、あらゆるレベルで取り組む姿勢を打ち出した。米国の中間選挙以降、欧州産業界は「米国との関係修復」や「WTO改革の推進」を求める声を強めている。（2018年11月12日）

(11) 欧州委、合意なき離脱に備えて「緊急対策プラン」公表

欧州委員会は、英国が合意なく EU を離脱（ノー・ディール）する場合にも備えて、「緊急対策プラン」の概要を公表した。英国の EU 離脱（ブレグジット）交渉については、一部報道などでは実務レベルで交渉が妥結したとの見方もある上、欧州委も「交渉合意に向けて注力している」としているが、依然として最終決着に不透明感が残る中、不測の事態にも備える意図があるものとみられる。ブレグジットに備えた企業などの対応に関しては、欧州委は既に 7 月に政策文書を発表しているが、今回公表したプランは、ノー・ディールの場合に援用することを迫られる優先度の高い分野を特定し、EU として実施予定の措置をまとめたもの。具体的な対象として、EU 市民や企業に甚大な影響を及ぼす「居住」「滞在許可（ビザ）」「金融サービス」「航空・運輸」「通関」「衛生・植物検疫」「個人データ移転」などの課題を挙げ、援用されるのは EU にとって重大な利益に関わる緊急時に限られるとしている。欧州委は混乱が想定されるアイルランドについて、課題解決に向けた支援を行う方針だ。（2018 年 11 月 13 日）

(12) ブレグジット離脱協定の「バックストップ」は英・EU の折衷案

英国の EU 離脱（ブレグジット）に関わる離脱協定と政治宣言概略の実務レベルでの合意文書が、英国の閣議で承認されたが、その後、英国、EU 双方が両文書を公表した。最後まで交渉が難航していたのが、移行期間終了までに、アイルランドと北アイルランドの国境に物理的な管理施設を設けない措置が導入できない場合に発動する「バックストップ」だ。合意案では、このバックストップとして、EU と英国全土を単一の関税区域に置く。これは実質的な関税同盟で、域外に対しては共通の関税と通商政策を適用し、域内ではアイルランド島内、北アイルランドとグレートブリテン島間での関税、数量割当、原産地規則に係る通関手続きを回避する。さらに、EU が制限する物品が、北アイルランドから流入することを防ぐ検査（あるいはその逆）を回避するため、北アイルランドでは、工業製品、環境、農産品などに関して EU 規制を適用し、通関手続きは EU 関税法典（UCC）に従うとした。（2018 年 11 月 14 日）

(13) 欧州委、ブレグジット交渉の妥結を発表

欧州委員会は、英国政府との EU 離脱（ブレグジット）交渉が妥結し、欧州理事会（EU 首脳会議）に対して、交渉に「決定的な進捗があった」ことを勧告すると発表した。欧州委で EU 側の交渉責任者を務めるミシェル・バルニエ首席交渉官は、交渉の妥結、すなわち英国政府が「離脱協定」草案を了承したことについて「決定的な一歩」と評価した。

今後、欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長が EU 首脳会議を招集し、離脱協定および将来関係に関する政治宣言を承認する見通しだ。離脱協定については、EU 理事会で承認された後、EU 側では欧州議会の批准を求めることになる。(2018 年 11 月 14 日)

(14) マルムストロム委員、米国の追加関税への対抗策に言及

欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員(通商担当)は、米国通商代表部(USTR)のロバート・ライトハイザー代表とワシントンで会談した。同委員は会談後、米国のメディアに出演し、「規制協力」や「米国からの大豆や液化天然ガス(LNG)輸入の拡大」についての議論が中心だったことを明らかにしたが、米国が EU に対して追加関税賦課措置を発動した場合の対抗策についても、EU 側として検討していると語った。(2018 年 11 月 14 日)

(15) 英政府、EU との将来関係に関する政治宣言の概要など公表

英国の EU 離脱(ブレグジット)交渉に関する EU との暫定合意文書が閣議で承認されたのを受け、英国政府は、暫定離脱合意文書と将来関係の枠組みに関する政治宣言の概要を公表した。政治宣言の概要では、物品貿易について、包括的な自由貿易圏を創出し、制度・通関において密接な協力を実現するとした。また、通関に関する野心的な取り決めにより、全品目で関税や数量割当の回避を目指す。(2018 年 11 月 14 日)

(16) 欧州産業界、ブレグジット交渉妥結を歓迎も慎重姿勢崩さず

ブレグジット交渉の妥結を受け、ビジネスヨーロッパ(欧州産業界連盟)をはじめ、欧州主要産業界団体は相次いで歓迎の声明を発表した。ただし、英国内の政治情勢に対する懸念から、依然として「あらゆるシナリオを想定した対策(準備)」を堅持する産業界団体もある。

欧州化学工業連盟(Cefic)は、「今回の離脱協定草案についての合意を歓迎する」と発表した。Ceficによれば、EU・英国の化学産業界にとっての最大の成果は「欧州化学品庁(ECHA)を通じた欧州化学品規則(REACH)の枠組みに(英国が)残留する道が開かれたこと」にあるという。Ceficは英国化学工業協会(CIA)と共同で10月12日、英国が合意なき離脱(ノー・ディール)に踏み切った場合、REACHの枠組みから離脱せざるを得なくなる問題を指摘、欧州化学産業界にリスク対策を提言していた。(2018 年 11 月 15 日)

(17) EU、離脱協定案協議で臨時首脳会議招集へ

欧州理事会のドナルド・トゥスク常任議長は、ブレグジット交渉の進捗を認める欧州委員会の勧告に応じ、英国政府と妥結した離脱協定草案を加盟国レベルで協議するため、臨時欧州理事会（EU 首脳会議）を 11 月 25 日に開催すると発表した。欧州理事会によると、離脱協定草案は加盟各国が評価・分析を行った上で、この週末をめどに大使級の会合を開き、意見を集約。同時に（EU・英国の将来関係に関わる）政治宣言について、英国政府との交渉権限を欧州委に付与する点についても協議するとしている。さらに加盟国の閣僚級協議を経て、11 月 20 日をめどに政治宣言についての欧州委としての方針を定め、その後の 48 時間で加盟国レベルでの精査・検討を行った上で、22 日には EU27 各国の首脳補佐役（シェルパ）レベルで協議方針を固めるとしており、不測の事態がない限り、離脱協定を正式に固めるための臨時欧州理事会を 25 日に開催するという。（2018 年 11 月 15 日）

(18) EU 離脱担当相ら辞任、合意案に反発

英国の EU 離脱（ブレグジット）に関する協定と政治宣言の実務レベルでの合意文書が英政府の閣議で承認された翌日、ドミニク・ラーブ EU 離脱担当相が合意案を支持できないとして辞任した。同ポストの辞任は、英政府が首相別邸「チェッカーズ」で合意した EU との将来関係に関する方針に反対した前任のデービッド・デービス氏に続き 2 人目。ブレグジット担当閣僚の辞任はメイ政権にとって大きな打撃で、12 月にも行われる可能性がある議会での採決で、合意文書に反対票を投じる議員が増えることも考えられる。ラーブ離脱相の辞任からおよそ 1 時間後には、早くから辞任の可能性が高いとみられていたエスター・マクベイ労働・年金相も辞任した。ほか、スーラ・ブラバーマン EU 離脱担当政務次官、レーマン・チシュティ保守党副幹事長ら EU 離脱派議員が政府・党の要職を辞任した。（2018 年 11 月 15 日）

(19) EU 離脱協定案めぐり野党からさまざまな主張

英国の EU 離脱（ブレグジット）に関する離脱協定と政治宣言大枠が双方で合意されたことをめぐり、英国内では与野党からさまざまな主張が出た。テレーザ・メイ首相は、民放スカイのニュース番組に出演し、「いま首相を替えても交渉が容易になるわけではなく、議会の構図も変わらない」とコメント、与党・保守党内の EU 離脱強硬派らを牽制した。離脱強硬派が激しく反発する北アイルランドとアイルランドとの国境の「バックストップ」案については、あくまでも一時的な措置であることを明言。この点については、ブランドン・ルイス保守党幹事長が 11 月 15 日に党員に宛てた書簡でも「EU 条約第

50 条はバックストップを永続的解決手段としていない」と強調している。(2018 年 11 月 18 日)

(20) リサイクル・プラスチック利用促進に向けた企業の誓約相次ぐ

欧州委員会は、リサイクル・プラスチック市場の活性化に向けた、企業を中心とする欧州産業界の自主誓約の動きや行動計画策定などの取り組みを評価するとの声明を発表した。EU は 1 月 16 日、「欧州プラスチック戦略」を明らかにし、プラスチック廃棄物のリサイクル徹底を推進しているが、今回、欧州委は在欧日系企業を含む 65 の企業・団体(9 月 30 日時点)から、自主誓約を受け取ったとしている。ただし、欧州委の分析によると、こうした欧州産業界の取り組みの結果、拡大が期待されるリサイクル・プラスチックの供給に対して需要は不十分であり、その活性化が今後の課題だという。こうした欧州産業界の取り組みが実現した場合、EU 域内におけるリサイクル・プラスチックの供給量は 2025 年までに 1,000 万トン以上に達すると見通しを示した。ただし、需要は 500 万トン程度にとどまり、市場活性化に向けた産業・企業のさらなる取り組みが必要だという。(2018 年 11 月 20 日)

(21) 投資スクリーニング制度で暫定合意

欧州議会と EU 理事会(閣僚理事会)、欧州委員会は、域外から EU への投資のスクリーニング枠組みを定めた規則案について、暫定合意に達したと発表した。この規則案は 2017 年 9 月に発表されたもので、今後、欧州議会と理事会による正式な採択を経て公布・発効する見込みだ。EU は、中国など近年存在感を高める新たな投資国の中には、国家主導型の経済開発モデルを採用し、外国からの投資を制限しながら、国家資金を利用した対外直接投資によって産業戦略目標の達成を目指す国があることを問題視。また、域外の国営企業や政府との関係が深い企業が、域内の先端技術や軍事・民生両方に利用可能な二重用途技術を保有する企業や戦略インフラを買収することで EU の安全保障や公共秩序への影響に危機感を示していた。(2018 年 11 月 20 日)

(22) 欧州議会外交委、日 EU 戦略的パートナーシップ協定締結勧告案を採択

欧州議会外交委員会は、日 EU 経済連携協定(EPA)とともに 7 月 17 日に署名された、日 EU 戦略的パートナーシップ協定(SPA)の締結に関する EU 理事会決定の勧告案を賛成 47、反対 2(棄権 7)で採択した。日 EU・EPA は欧州議会の国際貿易委員会にて 11 月 5 日に採択されている。日 EU・EPA が主に経済関係の連携強化を期待されているのに対し

て、日 EU・SPA は政治・外交・社会関係の緊密化に貢献するものと考えられており、両者は相互補完的な協定とされている。(2018年11月21日)

(23) ECHA、マイクロプラスチックの使用制限に向けた評価を発表

欧州化学品庁(ECHA)は、製品に添加されたマイクロプラスチック(大きさが5ミリ未満のプラスチックの粒子や細片)が、海洋よりも陸上や淡水域に蓄積しやすいとする評価を発表した。マイクロプラスチックは化粧品のスクラブ剤、工業用研磨剤、肥料の保水コーティングなどで利用され、一部加盟国では化粧品での使用禁止が決まっている。

(2018年11月22日)

(24) 臨時欧州理事会が英国との離脱協定案を承認、焦点は英国議会

欧州理事会(EU首脳会議)のドナルド・トゥスク常任議長は、臨時招集した欧州理事会において、英国のEU離脱(ブレグジット)問題に関する離脱協定草案について承認したと発表した。トゥスク議長は2019年3月30日午前0時〔中央ヨーロッパ時間(GET)〕をもって英国がEUから秩序のある離脱ができるように、欧州委員会をはじめとするEU諸機関に手続き着手を要請したが、今後は同協定承認をめぐる英国議会での攻防で次の山場を迎える。今回の臨時欧州理事会では、離脱協定案のほか、(EU・英国の将来関係の枠組みに関わる)政治宣言も承認した。EUレベルの協議は大きく前進した。今後、EU側では欧州議会での離脱協定案などの審議が2019年初めに想定されているが、欧州議会のアントニオ・タヤーニ議長は臨時欧州理事会で、欧州議会が離脱協定と政治宣言の内容について満足していることを表明し、「英国議会が承認すれば、われわれは直ちに必要な手続きを終える用意がある。恐らく、2019年1月にも完了するだろう」と発言している。(2018年11月25日)

(25) 離脱協定と政治宣言の承認、英首相は意義を強調

ブリュッセルで開催された欧州理事会(EU首脳会議)において英国のEU離脱(ブレグジット)に関する離脱協定と政治宣言を正式に承認された。英国のテリーザ・メイ首相は首脳会議後の会見で、EUとの交渉で合意した内容は英国独自の移民政策を可能にし、EU拠出金を自国の裁量で活用でき、EU司法裁判所(CJEU)の管轄から離脱することを意味すると説明。首相はまた、合意が主権の回復を実現する一方で、英国がEUの単一市場、関税同盟から離脱しながらも、他のどの国よりも緊密なEUとの経済関係を実現するものだとして強調した。(2018年11月25日)

(26) 欧州委、2050年までの温室効果ガス排出の「気候中立」実現を検討

欧州委員会は、2050年までに温室効果ガス（GHG）排出を1990年比で80%以上の削減、さらに「気候中立」（climate neutral、実質排出ゼロ）の実現に向けて取り得る道筋を検討した長期戦略を発表した。交通や発電のデジタル化、製造業と消費における循環型経済化などを統合的に分析し、経済成長策の大規模な動員も必要になると強調した。

（2018年11月28日）

(27) 欧州委、承認済みの離脱協定案が「唯一かつ最良」と強調

欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は、英国のEU離脱（ブレグジット）問題についての現状認識を欧州議会本会議で明らかにし、11月25日の臨時欧州理事会で承認された離脱協定案および政治宣言案が想定し得る「唯一かつ最良」の解決策との見解を示した。12月11日に控える英国議会での採決を意識し、英国側での協定内容の見直しや再交渉を求める動きを牽制する発言とみられる。（2018年11月29日）

(28) 10月の失業率はEU、ユーロ圏ともに横ばい

EU統計局（ユーロスタット）の発表によると、2018年10月のEU28カ国全体の失業率（季節調整済み）は、前月から横ばいで6.7%となった（表参照）。ユーロ圏19カ国の失業率も前月から横ばいで8.1%だった。失業者数を前月比で見ると、EU全体で4,000人の減少となったものの、ユーロ圏では1万2,000人増加した。（2018年11月30日）

<調査レポートのご案内>

■EU 一般データ保護規則（GDPR）について

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/>

■日EU 経済連携協定（EPA）

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/>

■世界と日本で発効済、署名済、合意済、交渉中等の段階にあるFTA

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2017/01/8224a285c5cb4bd3.html>

■英国のEU離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。